



飼料

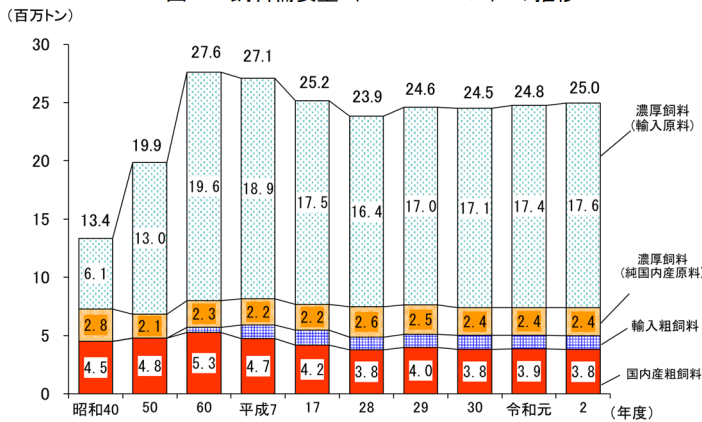
◆飼料需要量の推移

2年度の飼料自給率は、前年度と変わらず25%

飼料の需要量は、近年は2500万トン（TDNベース）弱で推移している（図1）。

令和2年度（概算）は、2497万5000トン（前年度比0.8%増）となった。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

注2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。

注3：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

注4：令和2年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、2年度（概算）の純国内産飼料自給率〔（純国内産粗飼料供給量＋純国内産濃厚飼料供給量）／総需要量〕は、前年度と変わらず25%となった（図2）。

◆飼料作物の生産

収穫量は、前年より減少

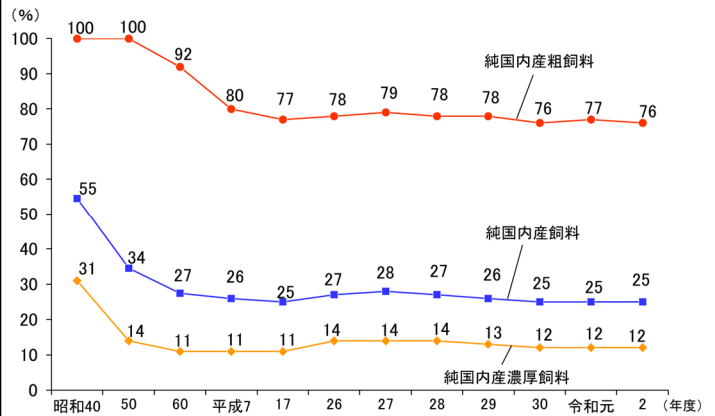
飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが拡大した結果、増加傾向で推移した。

令和2年（概算）は、牧草などの作付面積の減少などにより、95万5700ヘクタール（前年比0.6%

また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物の作付面積がわずかに減少したことに加え、生育時期の低温や長雨による日照不足、収穫時期の台風の影響などにより単収が減少したことなどから、前年度を1ポイント下回る76%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、前年度並みの12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、12年度に純国内産飼料自給率を34%とする目標を設定している。



資料：農林水産省「食料需給表」

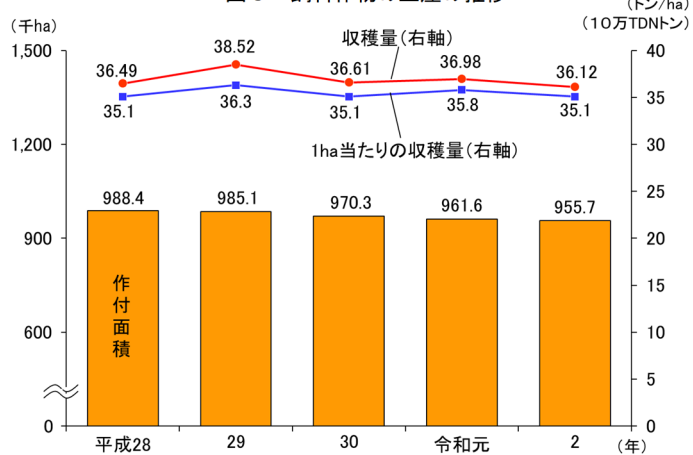
注1：昭和59年度までの輸入は、すべて濃厚飼料とみなしている。

注2：令和2年度は概算値。

減）となった（図3）。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、平成29年ごろまでは稲発酵粗飼料や飼料用米の作付け拡大により増加傾向であるが、近年は横ばいで推移しており、令和2年は、361万2000トン（同2.3%減）と、前年を下回った。

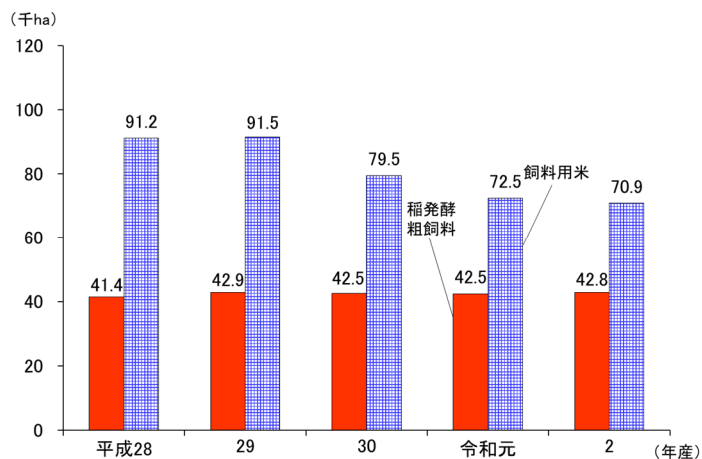
図3 飼料作物の生産の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

稲発酵粗飼料の作付面積は、近年増加傾向で推移しており、2年度は、前年度から341ヘクタール増加し、4万2791ヘクタール（同0.8%増）となった（図4）。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



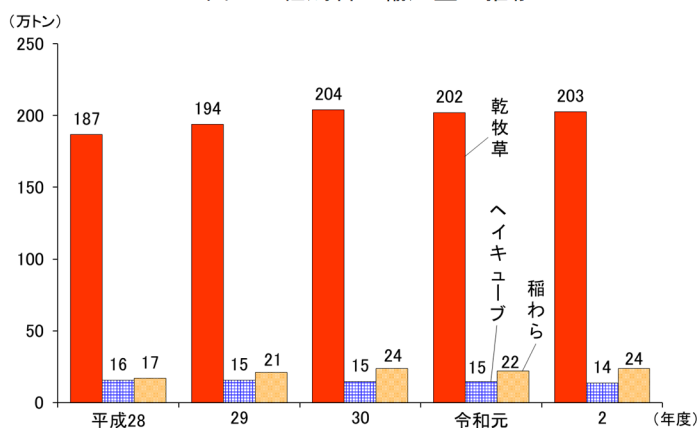
資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

2年度の輸入量、乾牧草は微増、ハイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、平成29年度は前年度の日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（前年度比3.8%増）となった（図5）。30年度も北海道における長雨の影響などにより引き続き乾牧草の供給が不足したことから、203万9406トン（同5.2%増）となった。令和元年度も前年の北海道の天候不良の影響に加え、東北における天候不良などの影響を受け国内供給が不足したことから、202万1068トン（同0.9%減）となった。2年度は202万6050トン（同0.2%増）となった。

図5 粗飼料の輸入量の推移

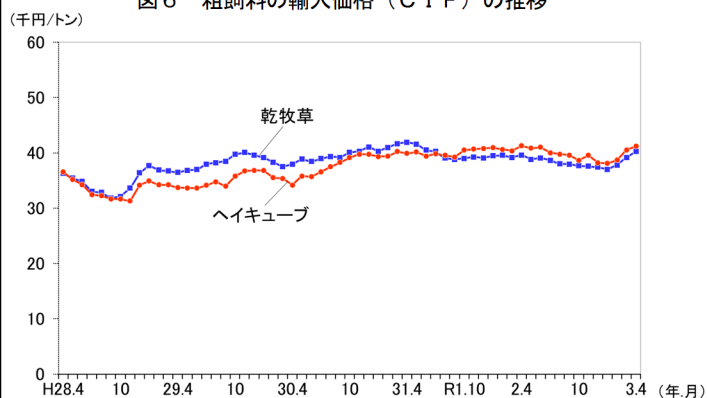


資料：財務省「貿易統計」
注：稲わらは、中国から輸入された穀物のわらである。

また、ハイキューブの輸入量は、近年微減傾向で推移しており、2年度は13万5983トン（同6.8%減）となった。

乾牧草およびハイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、主産地における国内需要や新興国などの需要が堅調である中、天候や為替により変動している。2年度は、為替が円高に推移した影響により、乾牧草が1トン当たり3万8335円（同3.8%安）、ハイキューブが同3万9792円（同1.0%安）とともに前年度を下回った（図6）。

図6 粗飼料の輸入価格（CIF）の推移



資料：財務省「貿易統計」

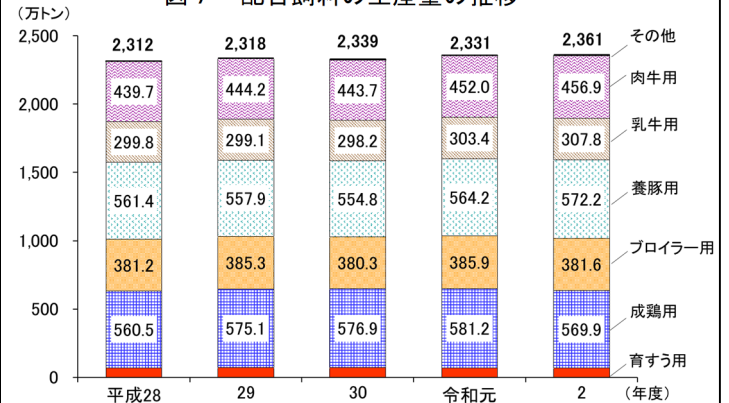
◆ 配合飼料の生産

2年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、令和2年度は2361万1686トン(前年度比0.02%増)となった(図7)。

畜種別で見ると、養鶏用が1018万2892トン(同1.6%減)、うち成鶏用が569万9114トン(同1.9%減)、ブロイラー用が381万6039トン(同1.1%減)、養豚用は572万1934トン(同1.4%増)、乳牛用は307万8431トン(同1.5%増)、肉牛用は456万8737トン(同1.1%増)となった。

図7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」(速報版)
(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」

◆ 飼料用トウモロコシの輸入

2年度の輸入量は、米国産が増加

配合飼料の原料穀物(トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など)のほとんどは輸入に依存しており、輸入量の7~8割をトウモロコシが占める。

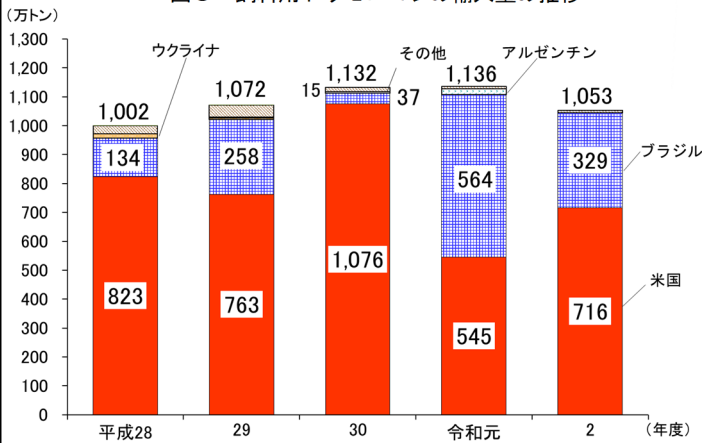
トウモロコシの輸入量は、平成29年度以降増加傾向で推移しており、令和2年度は1053万4604トン(前年度比7.6%減)となった(図8)。

輸入先別に見ると、2年度は米国産が豊作となり716万37トン(同31.3%増)と大幅に増加した。一方、ブラジル産は328万7188トン(同42.1%減)と大幅に減少した。

シカゴ相場は、平成28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、1ブッシェル当たり4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル後半で推移した(図9)。

令和2年は3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格の大幅下落を背景とする燃料用エタノール向け需要の減少などにより同3ドル前半で推移していたが、9月以降は中国向け輸出成約の増加や南米産の作況悪化懸念などにより上昇した。

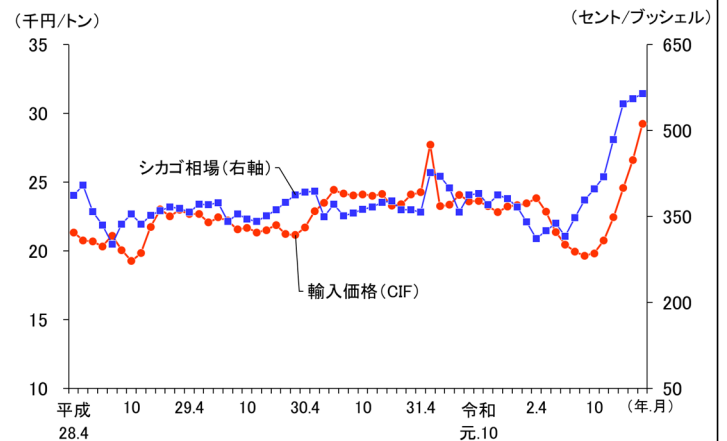
図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

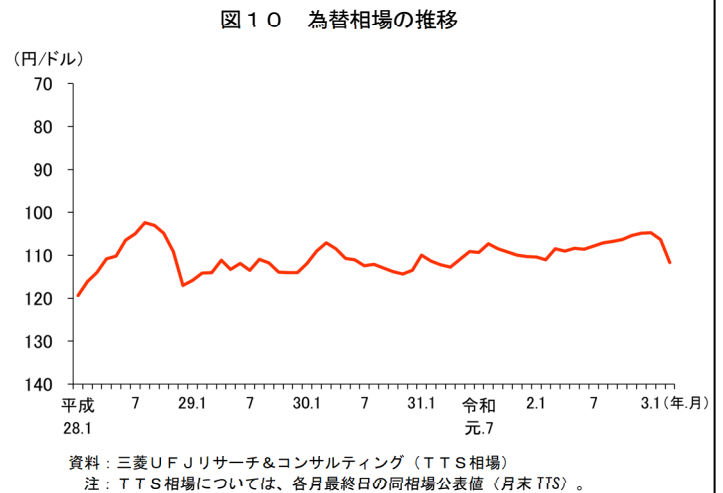
トウモロコシの輸入価格(CIF)は、国際価格(シカゴ相場、期近物)と為替相場の影響を大きく受ける。

図9 トウモロコシの価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞(シカゴ相場、先物、期近価格)
注：トウモロコシ1ブッシェル(約36リットル)は約25.4キログラム。

為替相場は、令和2年の夏以降、円高が進行し、同年末前後には1米ドル＝103円程度まで円高が進展したが、その後は円安傾向となっている（図10）。



◆ 配合飼料価格

2年度の配合飼料工場渡し価格は、0.2%上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。令和2年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万1372円（前年度比0.2%高）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年は、平成27年度第1四半期以降、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、28年度第4四半期以降、3期連続で発動した（表）。

30年1月以降、シカゴ相場が一時的に上昇したことや、海上運賃上昇の影響などを受け、輸入原料価格が上昇したことから、30年度は通常補填が4期連続で発動した。また、中国の需要増加などを背景にシカゴ相場が上昇したことから、令和2年度第4四半期は8期ぶりに通常補填が発動した。

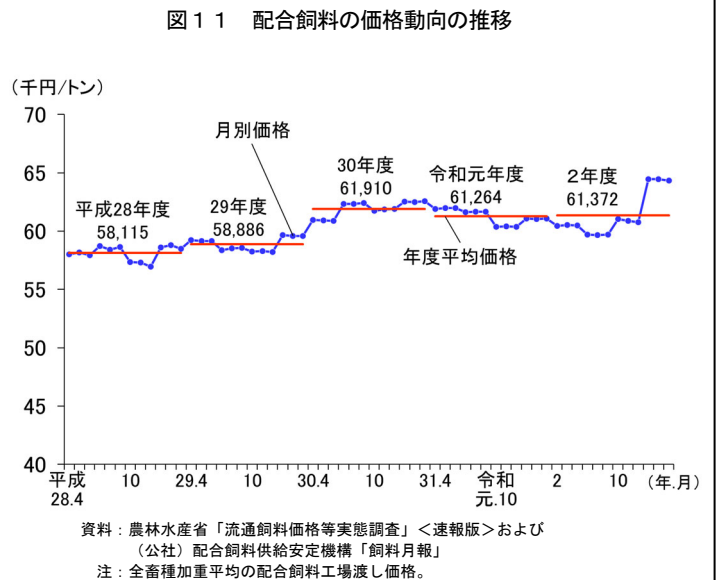


表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況
（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 （対前期差）	補填単価	
		通常	異常
平成28年度 第1四半期	▲ 3,700	-	-
	+ 800	-	-
	▲ 1,650	-	-
	+ 1,950	950	950
29年度 第1四半期	+ 700	1,700	1,700
	▲ 1,100	400	400
	▲ 400	-	-
	+ 1,500	-	-
30年度 第1四半期	+ 1,100	300	300
	+ 1,550	3,450	3,450
	▲ 800	2,300	2,300
	+ 500	300	300
令和元年度 第1四半期	▲ 850	-	-
	▲ 400	-	-
	▲ 650	-	-
	+ 700	-	-
2年度 第1四半期	▲ 800	-	-
	▲ 1,000	-	-
	+ 1,350	-	-
	+ 3,900	3,300	3,300

資料：全国農業協同組合連合会（JA全農）、農林水産省
注：価格改定額はJA全農の全国全畜種総平均。